

# コロナ禍の影響と NPO コミュニティの役割 —オンラインアンケート調査データによる検証—\*

川西 諭<sup>a</sup>

## 要約

コロナ禍という非常事態において NPO コミュニティが困難な状況に置かれた人たちを助ける役割を果たしていたかを明らかにするために、NPO 関係者と一般人を対象とするオンラインアンケート調査を行い比較分析を行った。NPO 関係者は一般の人よりも主観的幸福感や生活満足度が高い傾向があることが知られているが、コロナ期には NPO 関係者の幸福感や満足感も大きく落ち込んでいた。コロナ期に特に深刻な影響を受けたとされる女性に限定すると、同じ年齢、同じ困窮度の人で比較をすると NPO 関係者の方が一般回答者よりも主観的幸福度が高い傾向が見られた。その一員として NPO 関係の女性は一般女性と比べて支援を受けている人の割合だけでなく、支援を求めている人に占める支援を受けている人の割合も高いことが確かめられ、コロナ期において NPO コミュニティが一定の役割を果たしていたと考えられる。

JEL 分類番号： I31, L31

キーワード： COVID-19（コロナ），幸福感，社会関係資本，NPO，コミュニティ

---

\*なお、本論文に関して、開示すべき利益相反関連事項はない。

<sup>a</sup> 上智大学経済学部 s-kawani@sophia.ac.jp

## 1. イントロダクション

2020 年に感染が拡大した新型コロナウイルスは人々に大きな影響をもたらした。緊急事態宣言によって人々の外出や交流が制限され、宿泊・飲食業などは大きな影響を受けた。教育機関は休校措置を取り、企業においても出社の人数制限、テレワークなどが実施されるようになり、マスクの着用、ソーシャルディスタンスなど新しい生活様式への適用が求められるようになった。国内だけでなく海外においてもコロナ禍は特に女性に大きなマイナスの影響を与えたことが指摘されてきた (内閣府, 2021; 岡, 2023; Etheridge and Spantig, 2022; Jamal 2025)。しかし、その影響の実態は十分に理解されているとは言えない。

コロナ禍のような非常事態においては、行政による公助の仕組みには限界があり、市民による相互の助けあいである共助が重要になることが阪神淡路大震災以降広く認識されるようになってきた。<sup>1</sup> かつては地域コミュニティ、すなわち町内会・自治会やご近所同士の助け合いのネットワークがその役割を担ってきたが、地域コミュニティが弱体化する中で新しい共助の仕組みとして、市民活動団体やボランティア団体、NPO 法人などの非営利組織に属する人たちが作る新しいコミュニティの役割が期待されるようになった。

はたして、コロナ禍という非常事態において NPO コミュニティは困難な状況に置かれた人たちを助ける役割を果たしたのであろうか。

本研究では、コロナ禍における人々への影響とそのときに NPO コミュニティがどのような役割を果たしたのかを明らかにするために、オンラインアンケート調査を行った。

## 2. アンケート調査の概要<sup>2</sup>

本研究では 2 つの異なる方法でオンラインアンケート調査を実施している。

一つは NPO コミュニティに属しているであろう人たちを対象にしたアンケート調査で一般社団法人幸せなコミュニティとつながり実践研究所の協力のもと、13 の NPO に協力を依頼し、11 の NPO に調査に協力していただくことができた。調査に当たっては、調査の趣旨を説明し、調査結果を報告することを条件として、実施しており、金銭的には無報酬で調査に協力していただいた。調査は 2024 年 11 月から 2025 年 1 月にかけて実施し、その時点に NPO のスタッフとして活動している人 (以下 NPO スタッフまたはスタッフと称す

<sup>1</sup> 関根 (2023) は「社会的ネットワークが棄損されたパンデミックのような災害時においてもなお、近隣サポートが、COVID-19 関連の様々なストレス要因による精神的健康への影響を軽減すること」を示唆している。

<sup>2</sup> オンラインアンケートの実施に当たっては藤澤理恵、市川望美、高木遼の各氏に調査票の作成を手伝っていただいた。また、回答にご協力いただいた NPO の皆様、NPO への呼びかけにご協力いただいた一般社団法人幸せなコミュニティとつながり実践研究所にも感謝を申し上げたい。

る)、NPO の支援を受けていた人、サービスを利用している人 (以下 NPO 利用者、または利用者と称する) だけでなく、過去に NPO にスタッフまたは利用者として関わっていた人たちにも回答を呼び掛けていた。結果として NPO スタッフ 154 名、NPO 利用者 64 名、合計 218 名の回答が得られた。

もう一つの調査は、民間調査会社に依頼をして 2024 年 11 月に実施したオンラインアンケート調査で、調査の趣旨を説明するとともに、ポイント付与という金銭的な報酬を支払う条件で回答への協力を依頼し、327 名の回答が得られた。

調査の項目は NPO 関係者には、NPO とのかかわりに関する質問が含まれる他は、2 つのアンケート調査で質問の内容は同一とした。

調査の特徴は、コロナ期だけでなく、現在 (2024 年 11 月から 2025 年 1 月にかけての回答時点) における回答者の状況についても問うことで、コロナ期の状況を相対的に評価できるようにしていることである。

具体的には、コロナ期と現在とそれぞれの時点において、下記の項目を質問している。

- ・配偶者の有無
- ・就業状態
- ・自身と家族の健康状態
- ・支援 (子育て、介護、経済支援、心理的支援、情報支援、物的支援) の要望と実際
- ・主観的幸福感 (0 点～10 点)
- ・同居家族の有無と子育てや介護の必要性
- ・家計の困窮度
- ・心理状態 (孤独、将来不安、抑うつ傾向など)
- ・生活満足度 (0 点～10 点)

アンケート調査データにはいくつかの留意点がある。まず、倫理的配慮から回答を強制することは難しく、そのため調査データには性別と年齢に偏りが存在した (図 1)。

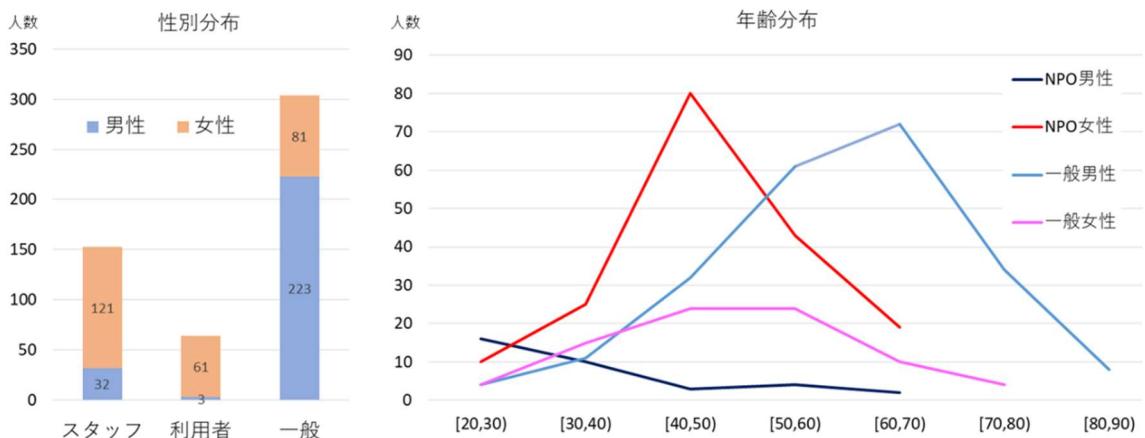


図1 回答者の性別と年齢の分布

NPO 関係者は女性比率が高く (84%)、一般回答者は男性比率が高く (73%) なった。年

齢は NPO 関係者の男性は 20 代と 30 代が大半（74%）であるのに対し、一般回答者の男性は 60 歳以上のミドルシニア層が半数となっている。一方、女性回答者については、NPO 関係者と一般回答者ではやや一般回答者の年齢が高いものの分布に大きな違いはなかった。

また、調査の実施方法から、サンプリングバイアスや回答者の回答インセンティブについては留意が必要である。

### 3. コロナ禍の影響と NPO コミュニティの役割に関する分析結果

#### 3.1 主観的幸福感の分布の比較

コロナ禍が回答者に与えた影響を見るためにコロナ期と現在の主観的幸福感の分布を調べたのが図 2 である。

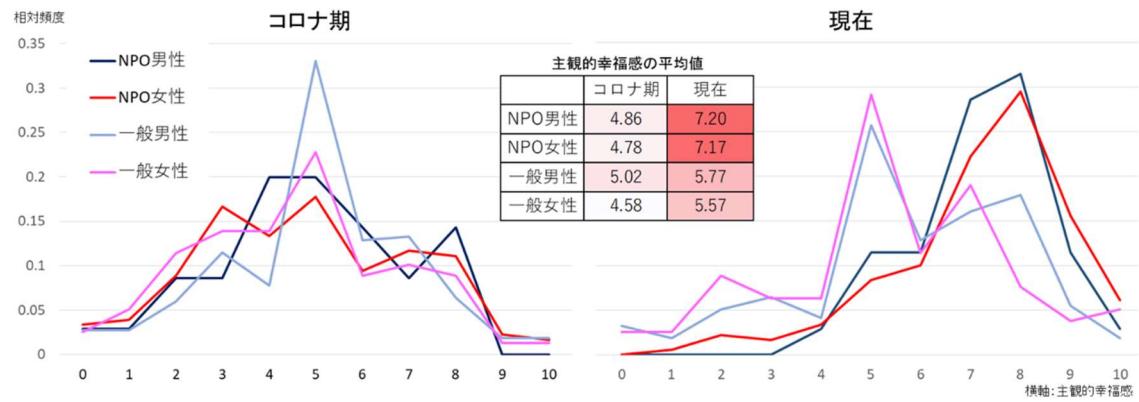


図2 コロナ期と現在の主観的幸福感の分布

現在において、NPO 関係者は男性、女性とも主観的幸福感が一般回答者と比べて 1.5 ポイントほど高くなっている。このことは分布の形状からも明瞭に読み取れる。これに対してコロナ期にはすべての属性で主観的幸福感の低下が見られると同時に、NPO 関係者と一般回答者の差がほとんどなくなっていることが平均値及び分布の形状からもわかる。この傾向は生活満足度の分布についてもほぼあてはまる。

現在の分布において NPO 関係者の主観的幸福感と生活満足度が一般回答者と比べて高い傾向が見られるが、この傾向は様々な研究で指摘してきた。令和元年に内閣府が発表した「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 1 次報告書にはボランティア活動をしている人としていない人の総合主観満足度の分布が掲載されているが、その分布は本研究における現在の主観的幸福感、および生活満足度の分布と酷似している。しかし、この NPO 関係者の幸福感が高い傾向はコロナ期には失われており、幸福感や生活満足度の分布だけをみるとコロナ期においては NPO 関係者が NPO コミュニティから受けた恩恵の形跡は見られない。

### 3.2 条件をコントロールした簡易的比較分析

NPO コミュニティの恩恵が見られないのは、NPO 関係者と一般回答者の属性の分布に違いがあり、NPO 関係者の集団にコロナの影響を強く受けた属性の人達の割合が多かったからかもしれない。このことを検証するために、回答者の条件をコントロールして同じ条件の人達を比較することを試みた。

男性については、NPO 関係者のサンプル数が少ないと加え、年齢等の分布が大きく異なっているため、コロナ期に NPO 関係者が一般回答者と比べて幸福感が高い傾向を確認することは出来なかった。

一方、女性については年齢や困窮度などの条件をそろえると NPO 関係者の幸福感が高い傾向があることがわかった。図 3 は年齢階層別のコロナ期の女性回答者の主観的幸福感の平均値を調べたものである。図から明らかなように、一般女性では 70 代の回答者の主観的幸福感が高く、この人たちが一般女性の平均幸福感を高めていることがわかる。同じ年齢階層で比較すると、50 代を除くすべての階層で NPO 関係の女性の方が幸福感が高くなっている。

また図 4 はコロナ期に「家事・育児・介護などの負担が大きすぎる」と感じた頻度に関する回答別に主観的幸福感の平均値を比較したものであるが、一般回答者は負担が大きすぎると感じた頻度が多いほど幸福感が低下していくが、NPO 関係者では低下の傾向が緩やかであることが確かめられた。この傾向はコロナ禍の困窮度に関するいくつかの質問に共通して見られ、特に厳しい状況に置かれた女性にとっては NPO コミュニティの恩恵があった可能性が確認された。

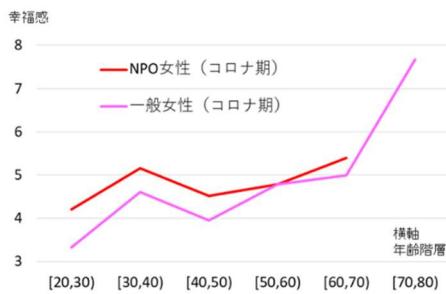


図3 年齢階層毎の平均幸福感

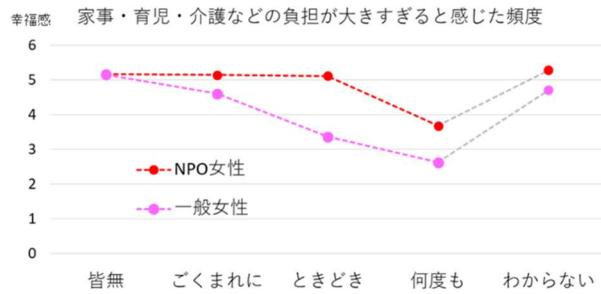


図4 過度の負担感を感じた頻度と幸福感の関係

### 3.3 支援を受けた女性の比率の比較

困窮度などの条件をコントロールすると NPO 関係の女性の主観的幸福感が一般回答の女性よりも高くなるのはなぜだろうか。データから見つかった一つの手がかりは、NPO 関係の女性は一般の女性と比べて支援を受けている比率が高いことである。

図 5 の左側のグラフはコロナ期に支援を受けた人の割合を示している。介護支援と経済

支援については NPO 関係の女性と一般女性回答者に差はほとんど無いが、それ以外の支援については NPO 関係の女性の方が倍以上の高い割合で支援を受けていることがわかる。右側の図は、支援の充足率で、支援を受けたいと思っている人に占める支援を受けた人の割合を示している。残念ながら、支援を受けたいと思っている人のすべてが支援を受けられないが、NPO 関係の女性の方が、一般の人よりも高い割合で支援の要望に応えてもらえていることがわかる。

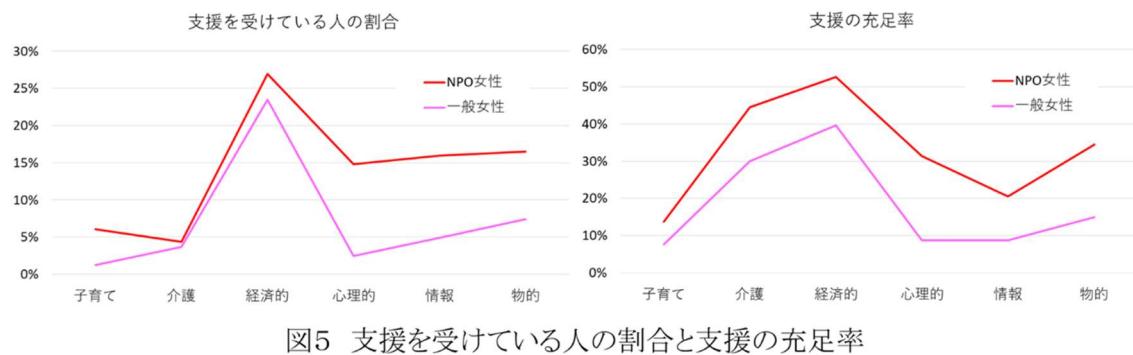


図5 支援を受けている人の割合と支援の充足率

コロナ禍の厳しい状況においても NPO コミュニティに属する人達は相対的に多くの支援を受けることができていたと考えらえる。

#### 引用文献

- Etheridge, B. and L. Spantig, 2022. The gender gap in mental well-being at the onset of the Covid-19 pandemic: Evidence from the UK. *European Economic Review* 145.
- Jamal, A. 2025. The COVID-19 pandemic and the gender mental health gap. *Health Services Research* 60-3.
- 岡檀, 2023. 日本人女性の自殺率はなぜ 2020 年に急上昇したのか—自殺率上昇の地域差および性差の把握, 要因に関する考察. *産業精神保健* 31 (1), 36-41.
- 関根仁博, 2023. 近隣ソーシャル・サポートはコロナ禍のストレスを軽減するのか—ながはまスタディ, *社会関係研究* 2 (5), 55-65.
- 内閣府, 2019. 「満足度・生活の質に関する調査」に関する第 1 次報告書 (2019 年 5 月 24 日) P.17 図表 23.  
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/pdf/report01.pdf>
- 内閣府男女共同参画局, 2021. 「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」報告書～誰一人取り残さないポストコロナの社会～(令和 3 年 4 月 28 日).  
<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>